

## 平成22年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年6月30日

上場会社名 株式会社 パイプドビッツ

上場取引所 東

コード番号 3831 URL <http://www.pi-pe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷宣昭

問合せ先責任者 (役職名) 情報取扱責任者 (氏名) 青木宏実

TEL 03-5771-6931

四半期報告書提出予定日 平成21年7月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年2月期第1四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	276	11.5	56	△6.8	56	△6.8	32	△9.8
21年2月期第1四半期	247	20.8	60	4.7	60	4.6	35	4.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	1,978.71	1,969.92
21年2月期第1四半期	2,193.76	2,181.50

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	1,047	931	87.8	56,197.70
21年2月期	1,059	897	83.7	54,219.00

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 919百万円 21年2月期 887百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	—	0.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	571	11.3	93	△28.2	93	△28.5	55	△26.8	3,361.04
累計期間	1,200	16.0	230	△8.4	230	△8.8	136	△6.9	8,310.93
通期									

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	16,364株	21年2月期	16,364株
② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	0株	21年2月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年2月期第1四半期	16,364株	21年2月期第1四半期	16,364株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶんに不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合がございます。

なお、上記予想に関する事項は本資料の3ページをご参照ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済状況は、一部で生産や株価回復の兆しがあったものの、世界的な金融危機が及ぼす影響は根強く、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、先行きは依然不透明な状況にあります。

このような環境のもと、インターネットビジネス市場は、総務省発表のブロードバンドサービス契約数が平成21年3月末で3,033万件と平成20年12月末比22万件増加しており、拡大基調が続いております。

また、総務省において地方公共団体におけるASP・SaaSの活用が研究されるなど、コスト、業務プロセスなどの削減効果が見込めるASP・SaaSの普及促進が期待されています。

このような状況の中、当社は、情報資産管理ASP/SaaSスパイラル(R)において、お客様のご要望を元に機能強化を進めてまいりました。Web上で手軽に投票受付やイベントの共有ができる「スパイラル(R)ガジェット」、インターネットユーザーが個人情報等登録先の安全性を認証機構により確認できる「スパイラルシール」、および「改善・不具合掲示板」の設置など、利用シーンの拡充や顧客満足度の向上に努めました。

その他、当第1四半期会計期間におきましては、営業力およびサポート力強化の一環として、4月に新卒社員18名が入社し、6月に各部署に配属されております。

以上の結果、平成21年5月31日時点における有効アカウント数は、前期末1,362件より79件増加し、1,441件となりました。当社平成22年2月期第1四半期の状況につきましては、売上高は276百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益は56百万円(前年同期比6.8%減)、経常利益は56百万円(前年同期比6.8%減)、四半期純利益は32百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間における総資産は、前事業年度に比べ12百万円減少し、1,047百万円となりました。これは主に、現金及び預金が36百万円減少し、固定資産が23百万円増加したことによるものです。

負債の部では、前事業年度に比べ46百万円減少し、115百万円となりました。これは主に、未払費用が33百万円、未払法人税等が39百万円減少したことによるものです。

純資産の部では、前事業年度に比べ34百万円増加し、931百万円となりました。これは主に、四半期純利益32百万円を計上したことによるものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ36百万円減少し、780百万円となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における営業活動の結果支出した資金は、税引前四半期純利益56百万円の計上及び、法人税等の支払60百万円等により10百万円(前年同期比22.1%減)となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における投資活動の結果支出した資金は、本店事務所の改装等による有形固定資産の取得による支出23百万円の支出等より26百万円(前年同期比621.6%増)となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における財務活動の結果取得した資金はありません。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におきましては、有効アカウント数は堅調に推移し、平成21年3月30日に公表いたしました第2四半期累計期間の業績予想に対し、売上高が約48%、営業利益および経常利益が約60%と、順調に進捗いたしました。

今後におきましては、6月から現場に配属された新入社員による戦力強化により、新規顧客開拓を促進し有効アカウント数の増加に努めるとともに研究開発活動を推し進め、既存サービスの競争力強化および新サービスのソフトウェア開発を促進してまいります。

以上を踏まえ、第10期(平成22年2月期)第2四半期累計期間の見通しにつきましては、引き続き堅調に推移するものと見込んでおり、平成21年3月30日に発表した業績予想に修正はなく、売上高571百万円、営業利益93百万円、経常利益93百万円、当期純利益55百万円といたします。

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1) 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

3) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	780,936	817,881
売掛金	146,614	145,409
仕掛品	2,533	1,848
その他	10,496	11,781
貸倒引当金	△2,234	△2,190
流動資産合計	938,346	974,730
固定資産		
有形固定資産	56,431	35,630
無形固定資産	8,518	5,301
投資その他の資産		
差入保証金	43,571	43,731
その他	1,630	1,554
貸倒引当金	△1,483	△1,352
投資その他の資産合計	43,718	43,933
固定資産合計	108,668	84,864
資産合計	1,047,014	1,059,595
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	15,569	13,351
未払費用	20,072	53,860
未払法人税等	22,714	62,343
未払消費税等	9,292	17,211
賞与引当金	23,059	—
その他	21,585	10,682
流動負債合計	112,293	157,449
固定負債		
繰延税金負債	3,168	4,646
固定負債合計	3,168	4,646
負債合計	115,462	162,095

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,791	186,791
資本剰余金		
資本準備金	96,791	96,791
資本剰余金合計	96,791	96,791
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	15,307	16,882
繰越利益剰余金	620,729	586,775
利益剰余金合計	636,037	603,657
株主資本合計	919,619	887,239
新株予約権	11,932	10,260
純資産合計	931,552	897,500
負債純資産合計	1,047,014	1,059,595

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	276,339
売上原価	30,460
売上総利益	245,879
販売費及び一般管理費	189,023
営業利益	56,855
経常利益	56,855
税引前四半期純利益	56,855
法人税、住民税及び事業税	21,868
法人税等調整額	2,608
法人税等合計	24,476
四半期純利益	32,379

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	56,855
減価償却費	3,872
貸倒引当金の増減額(△は減少)	175
売上債権の増減額(△は増加)	△1,204
たな卸資産の増減額(△は増加)	△684
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,918
その他	△946
小計	50,149
法人税等の支払額	△60,185
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,035</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△23,704
無形固定資産の取得による支出	△3,365
敷金及び保証金の回収による収入	160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△26,910</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>—</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36,945
現金及び現金同等物の期首残高	817,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	780,936



当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	247,794
II 売上原価	34,459
売上総利益	213,334
III 販売費及び一般管理費	152,342
営業利益	60,992
経常利益	60,992
税引前四半期純利益	60,992
法人税、住民税及び事業税	24,287
法人税等調整額	805
四半期純利益	35,898

## (2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	60,992
減価償却費	2,407
貸倒引当金の増減額 (△減少額)	239
売上債権の増加額	△6,361
たな卸資産の増減額 (△増加額)	194
未払消費税等の減少額	△1,503
その他	△7,518
小計	48,450
法人税等の支払額	△61,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,882
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△3,221
無形固定資産の取得による支出	△348
敷金保証金の差入による支出	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,729
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	—
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)</b>	△16,611
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	676,855
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	660,243